神奈川県
保険医新聞
発行所　神奈川県保険医協会　〒221-0835　横浜市神奈川区鶴屋町2-23-2（TSプラザビルディング2階）
電話045-313-2111（代表）　FAX045-313-2113　横浜中央郵便局私書箱第319号
購読料　一部300円（会員の購読料は会費に含まれています）　発行人　園田栄太郎

今号のピックアップ

2面　川崎こども連絡会、活動実る！
川崎市議会で陳情が「趣旨採択」
4面　〈会員投稿〉座間市・鴇田 尚樹先生
「戦後八十年―心に残る父の言葉―」
7面　〈シネマ考〉「関心領域」
川崎市川崎区・谷本 哲也先生

期限切れ「知らない」患者も

NHKが千葉副理事長を取材

後期高齢者医療制度の加入者全員、国民健康保険加入者の7割が健康保険証の期限切れを迎えた8月1日、NHKが当会副理事長・千葉英子氏の診療所を取材し、首都圏ニュースで放映された。

千葉副理事長の医療機関のマイナ保険証の利用率は約3割。有効期限後に保険診療を受けるにはマイナ保険証または資格確認書が原則必要だが、有効期限が切れたと知らずに従来の健康保険証を持参する患者もいる。

千葉副理事長が診療の合間に待合室へと赴き、患者に保険証と資格確認書の違いを伝え、（保険証の）有効期限切れ後は資格確認書が使用可能である旨を説明する姿も映し出された。千葉副理事長は「患者に迷惑をかけたくないが、やはり混乱はある。しっかりと周知し、円滑に受付を行えるようにしたい」と述べた。また、保険証の有効期限は自治体により異なること、有効期限が記載されていない保険証は12月1日まで使用可能であることも番組内で説明された。

なお、首都圏NEWS WEBには、千葉副理事長が「事務的なミスが発生するおそれもあり、現場のストレスになっている。国には余裕のある移行期間を設けて周知が十分に進む中で円滑に進めてほしい」と話したことも紹介されている。

国保も資格確認書の一律交付を
8月の医療機関の窓口混乱必至
政策部長談話発表

この8月より、神奈川県下の市町村国保の従来の健康保険証がマイナ保険証へと切り替わった。ただ、マイナ保険証を保有していない人には、「資格確認書」（＝健康保険証の代替）が交付され、従来の健康保険証のように提示し利用できる。マイナ保険証の保有者へはカードリーダーの不具合や、資格確認エラーの際の補完対応用に紙のカード型の「資格情報のお知らせ」が送付される。既に、各市町村から送付がなされている。

しかし、厚労省のデータ等からみてマイナ保険証保有者の半数以上は健康保険証で受診しており、社会的に有効期限や切り替えの周知が十分とはいえない。

有効期限が切れた健康保険証を持参しての受診、マイナ保険証を初めて使用する戸惑いやトラブル、資格情報のお知らせのみ持参での受診などが想定され、対応する窓口の混乱は必至と思われる。

このような状況を踏まえ、政策部は7月16日、「マイナ保険証の携行利用はまだ国民の1割程度／国保加入者へ資格確認書の『一律』交付を求める」と題する磯崎哲男部長談話を発表（5面）。厚労省や日医はじめ医療団体、国会議員、マスコミなどに送付した。

談話は健康保険証の有効期限の到来によるマイナ保険証への切り替えに際し、医療機関窓口での混乱、市町村窓口への解除と「資格確認書」申請の集中が懸念されていると提示。この8月に全国一斉に切り替わった後期高齢者医療制度は、混乱回避を理由にマイナ保険証の保有にかかわらず、「資格確認書」（＝健康保険証の代替）を一律交付したことに触れ、多くが8月切り替えとなる市町村国保でも同列対応とするよう厚労省に求めたもの。

加入者規模約16万8千人で全国上位14位内（全国1千716国保）の世田谷区国保が一律交付としており、ほかでも可能だと指摘。マイナ保険証の保有者の半数以上が受診時に利用しておらず、マイナ保険証保有者へ送付する「資格情報のお知らせ」も、非保有者へ交付する「資格確認書」も材質はどちらも「紙」であり、混乱回避に有効であり合理的だと説いている。

談話へは、週刊東洋経済、月刊保険診療、ジャーナリスト、東京歯科、京都、大阪歯科協会等から反響があった。

資格確認書送付、協会けんぽは7月から順次、組合健保11月も

なお、協会けんぽは今年4月30日時点でマイナ保険証を保有していない加入者へ、今年7月下旬より順次、資格確認書を職権で交付・送付するとしている。協会けんぽ神奈川支部は8月20日以降9月下旬にかけ送付する予定だ。

また、各健保組合も健康保険証の有効期限の12月1日までに資格確認書をマイナ保険証の非保有者に交付・送付するが、11月に送付するとしている組合もある。

26年度予算 概算要求基準を閣議了解
自民内から「異次元の上昇を」
医療機関の倒産は過去最多ペース

政府は8月8日、2026年度予算の概算要求基準を閣議了解した。年金・医療等については、前年度当初予算額に自然増4千億円を加算した範囲内での要求を認めた。また、骨太2025に基づき物価等の上昇分を加算する旨も認めた。

物価高対策を含む重要政策等については、（具体的な金額を示さない）事項のみの要求も含めて予算編成過程において検討するとした。

厚労省はこの要求基準を踏まえ、8月末までに概算要求をする。7月29日には、自民党の厚労部会が概算要求に向けて議論した。26年度診療報酬改定で賃上げ・物価上昇に対応するよう求める意見が多く出たほか、25年度補正予算等で前倒しの手当を求める声が上がった。「異次元の上昇をさせなければ、賃金・物価の上昇に追いつかない」などの意見が出た。現役世代の社会保険料負担軽減に言及した議員もいた一方、賃上げがなければ社会保険料引き下げは問題解決にならないと釘を刺す意見もあった。

8月6日には立憲民主党の厚労部門会議に、厚労省が概算要求の検討状況を説明した。出席議員からは医療機関等の経営の厳しさを念頭に、適切な予算措置等を求める声が相次いだ。元厚労相の長妻議員は危機感を強調。報酬全体の底上げは必要としつつも、中医協は診療所より病院を軽視しているのでは、として「病院に重点配分をしてほしい」とした。

日医会長、真水の加算求める

同日には日医が26年度予算要求要望の概要を発表。▽地域医療、▽医療DXの適切な推進、▽医薬品の安定供給―を要望し、26年度診療報酬改定は大幅プラス改定、26年度改定前の期中改定と国庫補助での支援を求めた。松本会長は「医療費のどこかを削って財源を捻出する方法では、医療機関経営の改善には全くつながらない」とし、いわゆる真水での加算を求めた。

7日には経済財政諮問会議が26年度予算の全体像を取りまとめた。政府自身が物価上昇を上回る賃金上昇へ率先することが重要だとし、公定価格の引き上げなどを省庁横断的に推進することとした。

なお、骨太方針2025には賃上げのみならず「経営の安定、離職防止、人材確保がしっかり図られる」必要性が明記され、「社会保障関係費の伸びの要因として高齢化と高度化等が存在する」とも盛り込まれた。

帝国データバンクによると、医療機関の倒産数は上半期で「35件」という過去最多のペースで推移している。病院だけでなく歯科医院も過去最多に並ぶ水準だ。昨年度は診療所の倒産数が過去最多を更新した。医療機関は政府の〝的確な対応〟を必要としている。

杏林往来

携帯端末の繋がらない経験は有りませんか？昨年より認識され、4月15日の村上総務大臣の定例記者会見でも取り上げられた▼携帯端末の、まず最も高速な回線接続を試み、接続が確立できなかった場合4G、3Gと順に低速な回線に切り替えるフォールバックという自動的な仕組みを悪用、妨害電波で無理に低速な回線で偽基地局に誘導する▼問題となる2Gは1990年代に登場し、日本未認可のGSM規格とかつてのソフトバンク（旧J-PHONE）は2010年、ドコモ（mova）とKDDI（cdmaOne）は2012年に国内サービスを停止したが、海外では現役だ。現在日本では使えないはずの2Gを実装する海外製一部機種の現役使用も少なくない▼偽基地局は端末からは正規の基地局に見え、通信内容の傍受改竄などが可能で、デバイス固有の識別をするIMSI（国際モバイル加入者番号）やIMEI（国際モバイル機器識別番号）も取得。結果として偽のショートメッセージ（SMS）の送受信で口座やクレジットカード等の二段階認証も偽装し得る。自衛手段としては画面上端の回線種マークでG（GPRS）、2G、E（EDGE）に注意。またAndroidでは2Gの接続拒否設定等を講じられる機種も多いが、執筆時iPhoneでは設定不可であった。マイナカードのスマホ搭載には、セキュリティリスクも意識する必要があるだろう。（倫）